

総 会 宣 言

未だ繰り返す新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、人流の制限や物流の停滞、雇用問題、物価上昇などが国民生活に影響を与え、日本経済の低迷を招いている。農業においても、まん延防止等重点措置などの相次ぐ発令によるインバウンドの需要減や飲食店の営業自粛等で、農畜産物の消費が大幅に落ち込み、米や乳製品、砂糖、小豆、小麦などの在庫量の増加が農産物価格の低下や作付体系の変更を余儀なくされるなど農業経営に大きな影響を及ぼしている。

そのような中、世界各地で地球温暖化の影響と言われる自然災害が頻発しており、温暖化の主な原因である温室効果ガスの削減に向けて各国の取組みが急がれている。国内では、昨年10月に就任した岸田首相は「アジア全体のゼロエミッション化を推進していく」と強調したが、具体策も乏しく、その実現に向けては再生可能エネルギーの利用や新たな技術の開発が急務となっている。

また、農業分野においても、環境に配慮した取組みが求められており、農水省は昨年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までの日本農業が目指す数値目標や取組み方向を示した。しかし、生産者に負担が強いられ、環境負荷低減に資する対応が一層求められることから、取組みに対して所得が確保できる制度の構築が必要となる。

一方、これまでの安倍・菅政権では、規制改革と新自由主義のもと競争力と市場原理を強いる大規模農業優先の農政を官邸主導で押し進めてきた。さらに、農業を犠牲にしたTPP11や日米貿易協定などの大型貿易協定を次々と発効させ、生産現場の意図しない農業政策を断行し、地域農業の衰退を招いた。

しかし、岸田首相は施政方針演説で「持続可能な経済社会の実現に向けた世界の動きを成長と分配の好循環による『新しい資本主義』で主導していく」としたが、農業における具体策は輸出促進やスマート農業による成長産業化を進めると述べるにとどまっており、今後も現場の声を無視した政府主導の農業政策とならないよう求めていかなければならない。

よって、我々はここに第49回定期総会を開き、2022年度の運動目標を「持続可能な農業・農村社会の実現に向けて、生産現場置き去り農政からの脱却を図る運動」と定めた。これまで官邸主導で進められてきた新自由主義農政から、生産者現場に寄り添った農政に転換されるよう、多様な農業・農村の発展を図る『真の農政改革』を柱とした農政運動を強化していくこととする。

なお、本年は参議院議員選挙を控えており、全盟友の英知と力の結集をもとに「農民政治力」を遺憾なく発揮し、生産者の声を反映した政策が実現されるよう、農民運動を全力で展開していく。

以上宣言する。

2022（令和4）年2月14日

北海道農民連盟第49回定期総会